

在日韓国・朝鮮人社会から見た地域社会形成

—荒川区日暮里・三河島地区を事例として—

浅野 順

1. 研究の目的

東京都荒川区は、総人口に占める在日韓国・朝鮮人人口の割合が、東京で最も高い区である。本研究では、その荒川区のなかでも、特に在日韓国・朝鮮人の人々が多く居住する三河島駅周辺を、日暮里・三河島地区として、対象地域とする¹⁾。少数派の社会集団が存在する地域では、マイノリティの生活に基づく問題意識が表現され、その権利を訴える場になることが指摘される(山下, 1984)。しかし、本研究が対象とする日暮里・三河島地区は、これまで地域を中心とする具体的運動が顕著には生じてこなかった。大阪府生野区や川崎市川崎区の在日韓国・朝鮮人集住地区などとは違い、日暮里・三河島地区ではなぜ、そのような主張が顕在化してこなかったのか、という疑問が本研究の出発点である。

本論ではまず、南千住を含めた日暮里・三河島地区の形成過程を見ることから始める。その際「東京」の都市形成のなかで、この地域が置かれた位置と役割を確認することによって、本地域の特性を把握する。次に、「住民」としての在日韓国・朝鮮人に注目することによって、彼らが地域をどう捉えているのか、日本人社会のなかでどのような関係を築いてきたのかを見る。

2. これまでの研究と本研究の視点

在日韓国・朝鮮人に関連する研究は多岐に渡る。従来の在日韓国・朝鮮人に関する研究は、その形成に関わる資料の収集や検証、及び法的地位や社会差別の問題を糾明するものが主流であった。最近の研究の傾向としては、在日韓国・朝鮮人の多様性を認めながら、地域や個人など具体的な像を提示する方法が増えている。民族的な視点を基に、生活文化を細かく記述することによって問題点を浮き彫りにする原尻(1994)の研究、また、「定住外国人」という視点から、捉えること

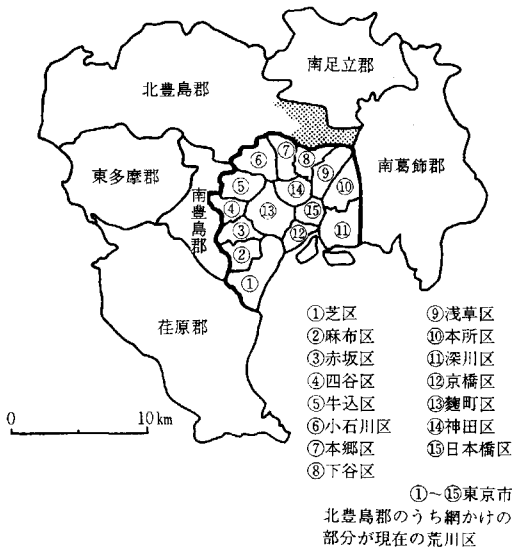
の難しい日本人社会と在日韓国・朝鮮人社会の接点を丹念に調査している谷(1996)の研究は、その代表的な例である。

荒川区の在日韓国・朝鮮人を題材にした研究には泉(1966)・文(1994)・田嶋(1995)がある。泉、文の研究は、済州島出身者に焦点を当て、彼らの生活、居住を調査したものである。田嶋は、在日韓国・朝鮮人がニューカマーズである韓国人労働者をどのように見ているのかを中心に、両者の関係を見ている。しかし、これらの研究においては、地域の多数派である日本人住民との関わりがあまり明確にされてこなかった。こうした点を考慮し、本研究では地域社会のなかの在日韓国・朝鮮人という面を強調させ、彼らを地域住民として捉える視点から聞き取りを進め、考察を行なう。

なお、本文では分断以前の大韓帝国を「朝鮮」、分断以降の大韓民国を「韓国」、朝鮮民主主義人民共和国を「北朝鮮」とする。また1910年以降、日本に移住した者とその子孫については、分断以前は「朝鮮人」、分断以降は「在日韓国・朝鮮人」を用い、近年日本にきた短期労働者や留学生は「新来韓国人」とした。特に民族集団の名称については、研究者の間でも、必ずしも一致した呼称の見解はない。そのまま使うことには多少疑問もあるが、国名を使うと紛らわしくなることや、聞き取りでの使用名称も考慮し、このような形をとることとする。

3. 東京における荒川区の「位置」と日暮里・三河島地区の地域形成

荒川区は、近代以降の東京の都市空間の拡大により、新たな「下町」として位置づけられてきた場所である。常に「東京」という地域の中心の外縁に位置してきた(第1図)。その東京の「周縁部」としての性格が、地域の形成を見るうえで最大の焦点となってこよう。以下、地区の市街地化と人口流入について述べる(第1表参照)。



第1図 1889(明治22)年
東京市制開始当時の東京府・市郡境界

(1) 東京の拡大と荒川区の工業化

1868年に正式に東京府が開設されて以来、1932年に大東京市が完成するまで、荒川区は常に狭義の「東京」のすぐ外側に位置している。これにより、本地区は、下町特有の工業化と、上野や浅草の郊外としての位置関係から、東京の無秩序な拡大に伴う歪みを請け負う格好の受皿として機能してきた。明治から大正にかけて、東京にとって、なくてはならないが中心にあっては困る社会施設が軒並み建てられ、市内では抱えきれなくなった産業が禁止されると一番始めに移される場所になる。このことに関連して、本地域は2つの産業移転を担うことになった。

ひとつめの産業移転は皮革産業である。この産業は浅草で盛んに行なわれていたが、1873年に府下朱印内での牧畜禁止と市外への移転を命じた疎開命令が出され(東京百年史編纂委員会、1972)、1892年の「魚獣化製場取締規則」を経て、1902年までの市内の工場の市外移転が決められた。これ

第1表 日暮里・三河島・南千住の地域形成と地域の朝鮮人人口流入経過

地域略史		朝鮮人人口・世帯数
明治	1872年 東京11区成立 現在の荒川区が朱印外になる 1879年 南千住に官営工場ができる 1892年 皮革産業の移転 1907年 屑物業の移転 (1910年 韓国併合)	
大正	1912年 三河島下水処理場設立 1923年 関東大震災 在京朝鮮人労働者人口が留学生人口を上回る この頃 地区各地で住宅改良始まる	朝鮮人が多数在住 ¹⁾ 1924年 北豊島郡 727人 ²⁾
昭和	1924年 現在の大韓イエス教会ができる (1927年 三河島に朝鮮幼稚園できる) ³⁾ (1928年 南千住に大同協会朝鮮人宿泊施設設立) 1932年 荒川区誕生 (三河島に朝鮮人宿泊施設栄尚協会設立) (1945年 終戦) 1946年 朝鮮第一初級学校設立 (1948年 済州島人民蜂起/1950年 朝鮮戦争)	1928年 北豊島郡 2917人 1937年 荒川区 4656人 ⁴⁾ (三河島146世帯・南千住88世帯)

1) 泉靖一『済州島』(1966)による。なお、1949年の荒川区では921世帯(うち済州島出身者481世帯)とある。
2) 1924・1928年の人口は、朴慶植『在日朝鮮人関係資料集1, 2』(1975)による。ただし、戦前の統計は信用できないとあり、目安として見る必要がある。
3) ほかの宿泊施設もあわせて、荒川区社会福祉事業史編集委員会『増補 荒川区郷土史年表』(1962)による。当時は在日朝鮮人による、労働者の多い地域への保護活動団体が多数存在した。
4) 朴慶植『朝鮮問題資料叢書 3巻在日朝鮮人の生活状態(開放前)』(1982)による。

により、浅草の皮革製造業者の多くは三河島や墨田区の木下川の一画に集められ、この時に三河島に工場が集まった。その後荒川放水路付近への移転が指導されるが、組合が強制移転撤回の陳情書を提出した結果命令が撤回された（川元・藤沢、1984）。その後、皮革産業は原料、加工ともども地域産業として定着していった。

もうひとつの大きな産業移転は屑物業である。もともと、上野、浅草などの盛り場が大量の屑を供給する事情により、浅草、下谷には屑買い出し人、屑取捨人が集まり、明治の中ごろには専門化を始めて一大産業となっていた。しかし、コレラに対する伝染病予防対策と、屑物業の存在によって東京の地価の高騰から取り残された地主たちの反発により、1907年「屑物取扱場取締規則」がつけられ、屑物業の新たな設置は市外に限られることとなった。その結果、交通の便の良さや、屑の販売先でもある工場が多いこともあり、業者は日暮里に集中する。やがて第一次大戦で同産業は急成長し、後に関東大震災により移転してきた人々を吸収すると、日暮里地区は全国の屑の一大集積地になった。1927年、荒川放水路以北への移動が命じられ、多くが足立区に移転したものの、屑物業は日暮里で最も重要な産業となった。（荒川区史、1990）

川がある平坦な下町であること、空き地の多い市街地であることは、工場立地にとって最適な条件であった。用水の便が良いことから1879年に官営工場千住製絨所ができたことに始まり、ガス、電気の供給など、様々な工場が主に南千住に設置される。特に紡績工場は多く、1908年の東京紡績橋場工場の建設がさきがけとなり、鐘紡など他の工場を誘致していった（荒川区社会福祉事業史編集委員会、1963）。また、零細的工業も集積し、昭和11年には小工場の設置が区で4番目に多かった他、日暮里で特に盛んだった内職に至っては、他の区を大きく引き離して最も多くの内職従事者が存在した（近現代資料刊行会、1995）。

上述の紡績工場は、朝鮮人も労働力にしていた（朴、1975）が、当時東京では、朝鮮人労働者の大部分は土木工事を担っており、工場労働は一般的でなかった（朴、1992）。紡績工場に限って見れば労働力はほとんど女性である（朴、1975）。紡績工場のみならず、より多くの人々が従事して

いた零細工業での労働力として女性を必要としたことは、単身移住者の家族の呼び寄せに有利な条件を与えたと思われる。

第二次大戦により、荒川区の大工場は70%が焼失した。その後も移転などにより大工場の大部分が消えていった（荒川区史）結果、区の産業における小工業の比重は以前にもまして増えた。

(2) 地域形成と朝鮮人人口の流入過程

明治初期まで、本地域は農業が中心で人口の希薄な地であったが、近代化に伴う地域の変化により、急激な人口増加を見せる（第2表）。

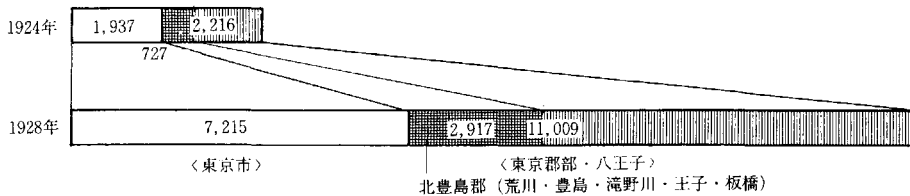
人口流入の第一の引き金になったのは工業化である。先程あげた皮革業者と屑物業者の強制移転により、それらの産業に関連する零細工場なども多数集積するようになった。さらに重要なことは、南千住を中心とする大工場の建設である。資本制生産の確立と共に、定職を持っていなかった都市下層民の中から工場労働者である「細民」が現われてくると、次第に工場周辺は不良住宅による市街地化が進んだ（東京百年史編纂委員会、1972）。

第2表 荒川区総人口の変遷

年	人口
1910	39,961
1915	69,510
1920	121,412
1925	218,428
1930	281,616
1935	326,210
1940	351,281
1945	84,010
1950	209,114
1955	253,323
1960	285,480
1965	278,412
1970	247,013
1975	217,905
1980	198,126
1985	190,061
1990	184,809
1995	176,886

1910～1950年 『荒川区史』より作成

1955年～ 国勢調査より作成



第2図 市郡別、在東京朝鮮人人口の推移

朴慶植『在日朝鮮人関係資料集成』(1975)より作成
北豊島郡：荒川・豊島・滝野川・王子・板橋

そして第二の要因になったのは、スラムの移動である。上記のような工場周辺への人口流入に拍車をかけたのが関東大震災であるが、被害を受けた市内下町の区画整理が行なわれた結果、東京一の細民街と言われた下谷の地価が上昇した。そのため、下谷のすぐ北に接する日暮里周辺が、下谷の機能を受け継ぐ形で大量の細民の受皿になっていったのである(木田, 1991)。

朝鮮人労働者が多数流入したのはこのような地域であった。当初、朝鮮人労働者の大半は関西に居住していた(杉原, 1986)。東京在住の朝鮮人の属性は、留学生、知識人が多いことが特徴であったが、1923年に労働者の数が留学生を上回り、以後は労働者の人数が圧倒的に増えていく(朴, 1975)。つまり、東京での朝鮮人労働者階級の形成は、少なくとも関東大震災以降となる。1920年代後半の、荒川区における朝鮮人人口の急激な増加(第2図)は、朝鮮人労働者の東京への流入が著しく進んだ時期に、住居、職業ともに最も彼らを受け入れる条件を持っていた地域が、日暮里・三河島地区だったということを表している。

その後日暮里・三河島地区は、昭和恐慌による東北地方からの大量の人口流入を経て、戦前を通じて日本人、朝鮮人人口を吸収していく。大正から昭和にかけて、地域には社会事業団の手が多数加わった。同潤会を始めとする住宅供給、宿泊施設、職業紹介所、食堂、病院、授産所等で(荒川区社会福祉事業史編集委員会, 1963)、第1表の通り、朝鮮人のための同様な施設もできている。

総人口の急激な増加も、1930年代には緩やかになるが、戦後には、荒川区はもはや日本人人口を集める力を持たなかった。一方、韓国・朝鮮人

第3表 荒川区外国籍・韓国・朝鮮籍人口の変遷

年	外国籍	韓国・朝鮮
1965	5,345	5,181
1970	4,817	4,749
1975	5,084	4,965
1980	4,878	4,653
1985	5,206	4,768
1990	6,326	5,021
1995	7,103	5,498

国勢調査より作成

1960年以前 国勢調査のデータはない

口は戦後も緩やかに増え続け(第3表)、対照をなしている。戦後には帰国が盛んになるが、再び帰って来る者もいた。また、済州島出身者の多いこの地では、済州島蜂起の際に逃げ場を失うなど、祖国を離れざるを得なかった人口が多数流入した。

4. 第二次大戦後の地域の変化と在日韓国・朝鮮人

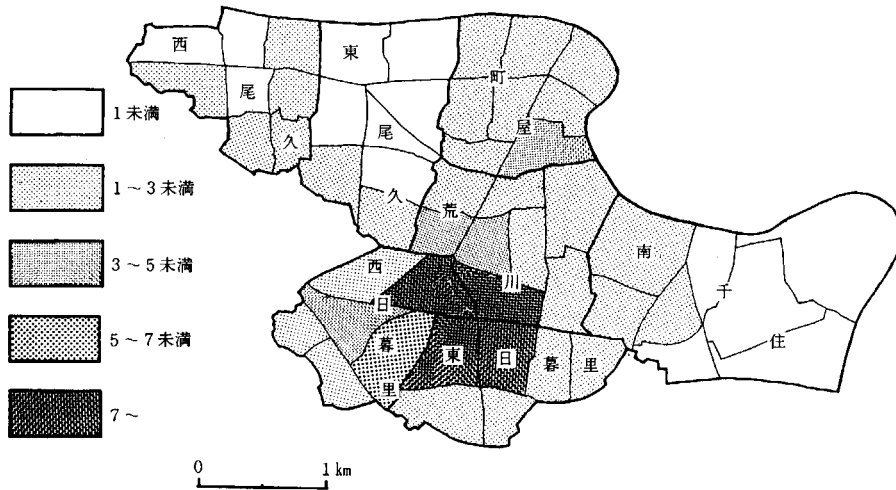
上述のように、日暮里・三河島地区に在住する在日韓国・朝鮮人の多くは済州島からの移住者である²⁾。戦前からの1世だけでなく、他の地域に比べて戦後やってきた若い1世が多いのが特徴である。現在も本地域の人々の済州島とのつながりは密接で、行き来も盛んであるが、日本の他地域から来る在日韓国・朝鮮人も多い。関西に見られるような大きな集住地区はないものの、東日本の

なかでは「在日」人口の規模が大きい。

現在の荒川区の外国人人口分布は第3図の通りである。この分布は1950年代からほとんど変わっていないと言って良い³⁾。戦後、三河島駅周辺に在日韓国・朝鮮人が特に多くなった原因には、済州島の出身者が南千住より日暮里・三河島方面に多かったこと、産業的には南千住の大工場が次々と姿を消したものの、日暮里・三河島地区の零細工業という職種に変化はなかった(第4表)こと

などが挙げられる。

戦後の在日韓国・朝鮮人の職業としては、日暮里地区の鞆産業が有名である(第4図)。もともと本地区の周辺には、靴などの皮革産業が集積していた。鞆は戦前にも作られてはいたが、戦後に一般化していったため、零細軍需工場などの後を引継ぐ産業になった。工場は下請けの零細な形態をとるものがほとんどであった。戦後すぐ始めた層は既に高齢化し、鞆組合は数年前から活動を停



$$\frac{\text{各地区の外国籍人口}}{\text{各地区の人口}} \div \frac{\text{東京都総外国籍人口 (191,915)}}{\text{東京都総人口 (11,773,605)}} = \text{特化係数}$$

1995年 東京都の外国籍人口191,915人のうち朝鮮・韓国籍は75,405人

荒川区の同比率については第2表・第3表参照

第3図 荒川区 地区別外国籍人口比率の東京都全体に対する特化係数(1995年)

国勢調査より作成

第4表 荒川区 従業者規模別事業所数の変遷

	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30人~	合計	
1972年 (S.47)	13,701 69.85	3,456 17.62	1,370 6.98	419 2.13	668 3.4	19,614 100	事業所数 %
1981年 (S.56)	13,424 70.65	3,365 17.71	1,321 6.95	375 1.97	515 2.71	19,000 100	事業所数 %
1994年 (H.6)	11,242 71.46	2,540 16.14	1,121 7.12	363 2.3	465 2.95	15,731 100	事業所数 %

総務府統計局『事業所統計調査報告』より作成

総連所属で1世のBさんの話を中心にまとめた。

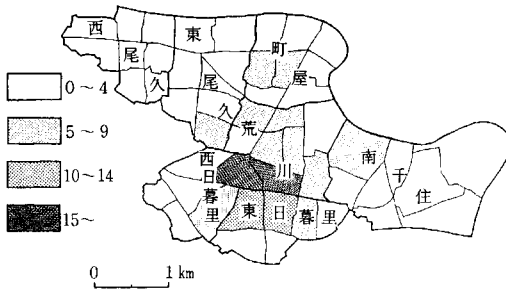
5. 地域社会のなかの在日韓国・朝鮮人

(1) 在日韓国・朝鮮人関連の諸施設

日暮里から三河島駅周辺には、在日韓国・朝鮮人の生活に関連した様々な機関がある。民団⁵⁾、総連⁶⁾や学校、それぞれの系列の銀行の他、教会、寺などの宗教施設、また、三河島駅近くには通称「朝鮮マーケット」があり、日本人の買い物客も多いという。レンタルビデオ店やパブなどは、新来韓国人のためのものが多い。焼肉屋を始め、ハングルで表示をしている飲食店もよく目に付く。実際、町を歩くとハングルをよく見かけるし、朝鮮語を耳にする機会もある。留学生の数は多くないが、日本語学校があり、多くの韓国人が通っている。在日韓国・朝鮮人に関連する地域の主な機関は、現在ほとんどが三河島駅周辺の日暮里地区に集積している(第5図)。このような機関の他は、緩やかな親戚付き合いや同郷団体が主であり、相互扶助、福祉的な組織はない。

a. 民団・総連

当初、この地区の9割の人々は総連に属していたが、韓国の南に位置する済州島出身者が総連に属した理由には、四・三人民蜂起に見るような済

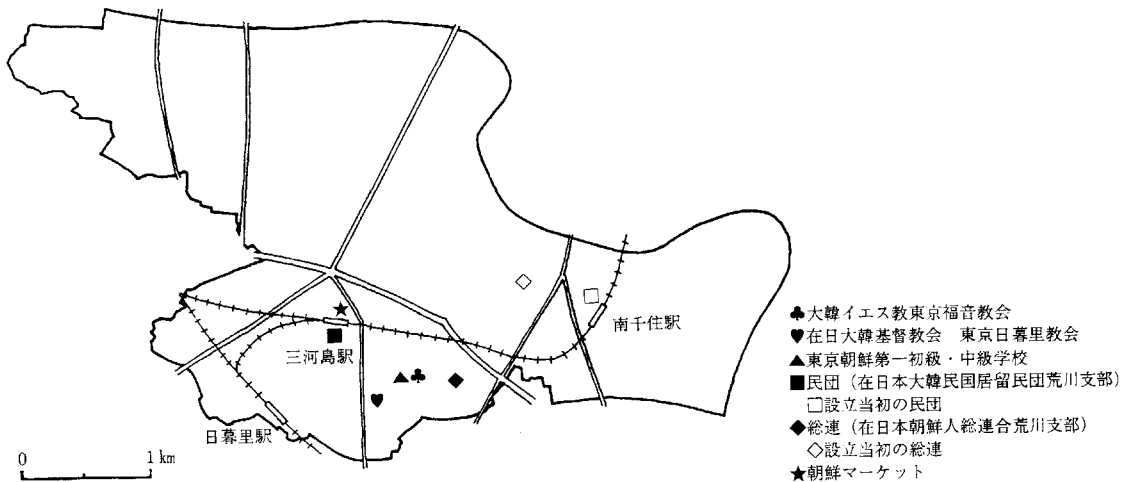


第4図 荒川区 1986年(S. 61)かばん製造業の分布
『荒川区史』(1990)図53より作成

止している。現在は靴業を継ぐ者が減少しているが、日本人や新来韓国人を雇ったり規模を拡大したりと、経営形態は多様化している。

現在もこの地区の韓国・朝鮮籍人口の増加が保たれている原因のひとつには、新来韓国人の存在がある。彼らがこの地区に集まるには、済州島とのネットワークも大きな要因となっている。新来韓国人と在日韓国・朝鮮人の居住については、特に住み分けは見られない⁴⁾。

このような地区において、どのような機関が形成され、地域生活が営まれているのだろうか。具体的な生活については民団所属で1世のAさん、



第5図 荒川区内の韓国・朝鮮人による主な機関

州島の歴史も関わっている。なかにはどちらにも属さない人もいる。現在は民団に属する人数のほが多い。この変化は、イデオロギーの問題、故郷とのつながりなど様々であるが、最も大きな要因は、日本人社会との接点である。総連に属する人々は、学校から就職まで総連の人だけと付き合い合っていくことも可能であるが、現在そのような生き方がだんだん難しくなっているようだ。

民団、総連に属する人々同士の地域でのつきあいに関しては、話しかけない仲ではない。しかしAさんは「大袈裟に言うと、ひとつの地域に3つの民族がいる感じ」と表現している。

b. 朝鮮学校

日暮里にある朝鮮学校は1946年、初等学院として東京で最も早く建てられた朝鮮学校である。そのため、東京朝鮮第一初級・中級学校となった。現在は初級、中級学校⁷⁾の他、幼稚園も併設され、他の地域からも通ってくるが、私立なので授業料が高い。また高校は、北区十條の高校に通うことができるが、各種学校扱いであるため、高校卒業の資格が得られず、そのまま大学に進学することはできない。二度に渡る廃校の指示や、現在各種学校になってしまった経緯は、戦後日本の在日韓国・朝鮮人に対する政策の一端を示す。このように大変不利な状況にあるにも関わらず、実際に子供を入学させなくてはならない要因がある。

Bさんの子供は朝鮮学校に通っている。当初は授業料が高いため全員を公立の小学校に通わせていた。一番下の子供を本名で通わせただが、低学年同士では屈託なく友達とも付き合い合っていたものの、高学年の子供がいじめられてしまった。そのため、中学からは無理をしても皆朝鮮学校に入学させた。「日本の学校は『日本人をつくる』ところ。本名を名乗り朝鮮学校で歴史や言葉を学べば、民族に誇りを持ち、それをまた子供に伝えていける。日本社会に押し潰されずに生きていくことができる」という。

それに対してAさんの子供は皆公立である。学校でいじめられた経験はなく、民族教育にもこだわっていないが、民族学校に通わせたいという気持ちはあった。「言葉を習ってほしい。韓国になっしてほしいからではなく、言葉は文化だから、その文化を知って人間形成してほしい」との理由

からである⁸⁾。

c. 教会

本地域には、3つの教会が存在する⁹⁾。

大韓イエス教東京福音教会は1924年、留学生たちが、労働者の子供のために日曜学校を作ったもので、地域で最も早く作られた施設である。戦前は在日朝鮮基督教会にも属したが、戦後に脱退し、現在は単立である。信者数は200人以上で、多くの在日韓国人の他、来日のビジネスマンや留学生も遠くからやってくる。総連に属する人々は教会に訪れることがなく、隣の朝鮮学校に呼び掛けても反応はないという。この教会の活動は戦前から一貫して宗教活動に限定されており、バザーや保育といった福祉活動に関わったことはない。

1993年に下谷から移転してきた、在日大韓基督教会東京日暮里教会は、全国各地に存在する在日大韓基督教会の支部のひとつである。交通の便と建物が確保できたことが、移転先を日暮里に決めた大きな理由である。現在、アパートの2階から4階までを教会として使用している。信者は30人程であるが、新来韓国人の労働者であるため入れ代わりが激しい。在日大韓基督教会は、在日朝鮮基督教会が前身であり、川崎区や生野区での人権活動は有名である。現在この教会でも、全国レベルでの人権活動に支援をする他、「歴史を重んじて学ぼう」という趣旨で日本の教会と交流を持っている。しかし、本地域に関しては、教会への献金が不足していることに加え、既に「在日」のための教会が存在しているため地域に入りこめず、地域に働きかけることはできない。

現在のところ、この2つの教会には接点がない。前者の大韓イエス教会は単立という道を選び、「在日」韓国人の中に入り込んでいながら、日本人社会との接触機能を持っていない¹⁰⁾。一方、日本人社会への働き掛けに積極的で大きな組織力を持つ後者の在日大韓基督教会が、地域でその力を生かせない現状にあることは、地域の「在日」の現在の在り方を反映するものと言えそうだ。

(2) 本名と通名の使用

地域のなかで本名を名乗って暮らす人は少ない。戦前だけでなく、戦後に渡航した者の場合でも、ほとんどは通名(日本名)を持っている。

本名、通名使用の状態について、三河島駅近くのある保育園の場合を見てみる。この保育園では園児84名中、外国籍は25名、うち2名が中国籍で23名が韓国・朝鮮籍である。このうち本名を使用している園児は10名であった。親が本名を使用している場合は子供も本名、親が通名を使用している場合子供も通名、と完全に対応している。

しかし小学校ではほとんどが通名にするという。親が本名であっても子供は通名にする場合が多い。この違いは、小学校がひとつの転換期であることを示している。ひとつには、子供たちに名前の違いについての興味が芽生えてくる頃だということもあるだろう。しかし最大の問題は、これから6年間、そして中学までの9年間、またともすれば一生、どちらの名前を使い続けることができるか、という考慮の上の選択だと考えられる。

Aさんの子供も、学校では通名を使っている。学校には在日韓国・朝鮮人生徒が多いにも関わらず、どうしても本名を使わせることができない。

(3) 地域活動

日本人住民と在日韓国・朝鮮人住民の関係をみると、地域生活のなかではっきりした形のトラブルは少ない。昔に比べればあからさまな差別はなくなった、というのが大方の意見である。

しかし、町内会には始めから参加するものだと思っていないし、「何となく」役員になれない雰囲気がある。PTAでも、「在日」の立場から発言をすることはまずないし、つらい立場を訴えても全く理解されなかったという話だ。ただし、聞き取りの範囲内では、PTAの副会長になったケースはあるらしい。Bさんは、あまり地域の日本人との接触はなく、あいさつをする程度だと言い、次のように語っている。「日本人にとって『在日』がここに住んでいるのは当たり前だから、そういう意味では暮らしやすい。でも、良くは思われていない。日本人は何故日本に『在日』がいるか知らないから、自分たちの住んでいる場所に暮らしているのが癪に触るのではないか。ここでは何か事件を起こしたりすると『だから在日は』と言われるのが目にみえている。だから縮こまって何もないように気をもまなくてはいけない」。

現在、地域では新しい動きがいくつかある。例えば、都や区に在日韓国・朝鮮人の処遇について

要請し続けている、荒川区の在日韓国人の男性が1984年に始めた子供会である。言葉や歴史、チャング¹¹教室を開き、子供に教えている。

また、日本人社会からの変化もある。東京都の教職員による「在日韓国・朝鮮人の教育を考える会」が、1985年に荒川区に作った「木苺舎」の運営する中学生教室である。最近荒川区の参加者もできた。学習塾であり、教室では本名で呼ぶことが決まっているだけで、歴史教育はしていない。生徒たちは普段、朝鮮文化に関する話をする際、息をひそめて周りを伺うので、堂々と話をできる環境を持つことだけでも重要だという。月謝が安いため最近日本人生徒が来ることもある。

荒川区では現在、「本名就学の勧め」という刷子を作り、本名就学を呼び掛けている。これは、上述のような機関からの働き掛けで成立した。

(4) 帰化・婚姻

このように在日韓国・朝鮮人の人口が多い地域でも、今後その存在が消えてしまうだろう、という考えを持つ人は少なくなかった。その原因は、地域からの「在日」の流出よりも、通名の使用や日本人との婚姻、帰化の影響、文化喪失などによる「日本人化」である。帰化については、親戚付き合いを続けながら帰化することは相当な勇気がある。しかし、荒川区でも帰化は年々増加しており、平成6年の届け出は93件にのぼる（区勢概要、1995）。

日本人との婚姻も増え続けている。国籍法の改正によって、男女に関わらず片親が日本人の場合、日本国籍を取得できるようになったことから、ますます在日韓国・朝鮮人人口は減少する環境にある。地域社会のなかでこのような婚姻が主流になりつつあるなかで、在日韓国・朝鮮人と結婚をした日本人側の姿勢は今後、重要な要素になるだろう。今回話を聞いた限りでは、このような日本人は積極的に地域社会に出ようとはせず、日本人社会とのパイプ役にはなっていない。

(5) 居住形態

在日韓国・朝鮮人の居住の形態としては、2つの対称的なものが考えられる。①個人または個の世帯が、全く孤立して居住している場合、②日本人住民との混住はあるものの、ある程度空間的範

囲を明確に括られるような、いわゆる「集住地区」に居住する場合である。

日暮里・三河島地区は、その両者のちょうど中間にある形態だと言える。多数の在日韓国・朝鮮人が、「集住地区」として明確に括られることのできない形で住んでいるばかりでなく、特に在日韓国・朝鮮人人口の多い丁字でも、彼らの住居の配置は分散している¹²⁾。このような形態は都市特有のものであろう。在日韓国・朝鮮人のための機関や施設が多く立地し、血縁、同郷その他個人的ネットワークが利用できながら、人々をまとめる働きはそれほど強くはないといえる。

6. むすび

本研究の目的は、地域的にかんがりの在日韓国・朝鮮人人口の集積が見られる日暮里・三河島地区で、なぜ在日韓国・朝鮮人の人々による、地域を場とした運動や主張が顕著になされてこなかったのか、という疑問から始まった。

その背景にはまず、地域の歴史がある。荒川区は明治時代後期以降、急速に人口が流入し、関東大震災以降に住民が定着する形で地域形成が行なわれた。産業構造についてみると、戦後零細工場での下請けを地域全体で担ってきた歴史からは、日本人と在日韓国・朝鮮人との間に発注・下請け関係も存在したものの、明確な階層分化が生じることはなかった。これらの状況により、在日韓国・朝鮮人の存在が地域の中で、日本人と切り離されて顕在化することがなかったといえる。

また、そのような歴史のなかで作られてきた居住形態も重要な要素である。特定の地域が在日韓国・朝鮮人の集住地区として明確に括られる場合、地域に対する有形無形の圧力が加えられやすい。その結果、必然的にそこに住む在日韓国・朝鮮人の側は、日本人との差異を認識させられるとともに、自らを守るために自己の存在を主張していかざるを得ない状況が存在する。しかし、実際にはその存在を主張しうるだけの人数や構造、組織を持ち合わせた集住地区は例外的な存在である。居住形態の項から分かるように、日暮里・三河島地区は、地域自体が外部から圧力を受けにくいばかりでなく、地域の中でも匿名性を保つことのできる状況が作られてきた場所なのである。

在日韓国・朝鮮人住民は地域生活において、「在日」という属性を表に出さずに、日本人住民と「ごく普通」の関係を築いている。しかし、地域社会の構成員の一人ではあっても、主体的存在にはなれない暗黙の了解が存在しているのが現状である。にも関わらず、そのような不満は表面化されにくい。在日韓国・朝鮮人住民は、自己主張をすることで、今までの「生きやすい」環境までもが壊れてしまうことへの恐れを抱いているが、この矛盾をどう克服できるかが大きな焦点になってくるだろう。

このように、在日韓国・朝鮮人住民の「潜在化」や、匿名性を持つ集住形態は、暮らしやすさにつながっている一方で、彼らの連帯を難しくするという側面も生んでいる。また、日本人との民族的、文化的相違を顕在化させた上での接点が不足しているため、日本人と在日韓国・朝鮮人の人々との関係に変化が生じにくい構造を持っているのが、本地域の特徴であるといえる。

今後の問題として、在日韓国・朝鮮人の人々の「日本人化」がある。子供会活動などの動きは、その危機感による対応でもある。これらの活動は、今のところ、日本人住民からの反対意見は出されていないが、地域を巻き込んで盛り上がってもない状況である。現在在日韓国・朝鮮人の多くが持っている文化喪失の危機感と、日本人の側の最近の「異文化」への新しい価値観が、このような動きにどう対応するのか、しないのかは、本地域ばかりでなく、日本における在日韓国・朝鮮人のこれからを見るうえでの課題であろう。

最後に、快く聞き取りに応じて下さった皆様に感謝いたします。

【注】

- 1) 荒川区の在日韓国・朝鮮人が多く住む地域を現す一般的名称はない。三河島は現在行政地区の名称としては存在せず、旧三河島の本稿に関する地区は、現在の荒川に相当する。本稿では、地域が歴史的に三河島と呼ばれてきたこと、三河島駅が筆者の対象とする地域の中心であること、現在でも一般的に地域で用いられている名称であることから、この地区名を設定した。
- 2) 特にこの地区に多いのは済州島高内里の出身者で、

高内里にいる人数よりも本地区にいる人数のほうが多いという話もある。

- 3) 『新修 荒川区史』(1955)の韓国・朝鮮籍人口分布との比較による。区では現在このような分布は発表しておらず、1995年のものは外国人総人口で見ている。
- 4) 人口流入や産業は聞き取りから。現在本地区の在日韓国・朝鮮人自体の数は減っているらしい。
- 5) 在日本大韓民国居留民団の略。以下民団。
- 6) 在日本朝鮮人総連合会の略。以下総連。
- 7) 初等学院は日本で言う小学校、初級・中級学校は小中学校にあたる。
- 8) 地域では民団に所属していても、全く関係なく子供を通わせるケースもある。しかし、Aさんの場合、韓国に帰ると朝鮮学校に通わせていたことが調べられているためできないという。
- 9) もうひとつの教会は、新来韓国人のためのもので、家族を連れてくる労働者の保育なども行なっているという話である。
- 10) 日本語の通訳をつけるなど、日本人も参加できるように配慮はあるが、実際現在訪れる日本人は配偶者などに限られている。
- 11) 伝統的打楽器
- 12) 泉(1966)によって、血縁関係にあるもの同士が近くに住む傾向が指摘されているが、現在聞き取りの範囲では、同地域に親戚が住む場合でも、特に近くに住む配慮はなされていない。

[文献]

- 荒川区役所(1955):『新修 荒川区史上・下』
 荒川区役所(1990):『荒川区史上・下』
 荒川区社会福祉事業史編集委員会(1962):『増補 荒川区 郷土史年表』213.
 荒川区社会福祉事業史編集委員会(1963):『荒川区の生活と福祉』730.
 泉靖一(1966):『済州島』東京大学東洋文化研究所、311.
 川元祥一・藤沢靖介(1984):『東京の被差別部落』三一書房。
 紀田順一郎(1990):『東京の下層社会 明治から終戦まで』新潮社、202。
 近現代資料刊行会:(1995)『東京市社会局調査報告書』(51,52,53)SBB出版株式会社。
 杉原達(1986):『在日朝鮮人の渡航過程—朝鮮・済州島との関連で—』杉原薫・玉井金五編『大正/大阪/スラム もうひとつの日本近代史』新評論、213-249。
 総務府統計局:『事業所統計調査報告』
 総務府統計局:『国勢調査』
 田嶋淳子(1995):『日暮里の「在日」コミュニティとその社会変容』奥田道大編『コミュニティとエスニシティ』勁草書房、146-170。
 谷富夫(1996):『民族関係の社会学的研究のための覚え書き—大阪市旧猪飼野・木野地域を事例として—』駒井洋『日本のエスニック社会』明石書店、331-377。
 東京百年史編集委員会(1972):『東京百年史』東京都。
 朴慶植(1975):『在日朝鮮人関係資料集成1,2』三一書房。
 朴慶植(1982):『朝鮮問題資料叢書3巻在日朝鮮人の生活状態(開放前)』三一書房。
 朴慶植(1992):『在日朝鮮人・強制連行・民族問題 古稀を記念して』三一書房、646。
 原尻英樹(1994):『在日朝鮮人の生活世界』弘文堂、240。
 文貞美(1994):『在日コミュニティの可能性』奥田道大・広田康生・田嶋淳子『外国人居住者と日本の地域社会』明石書店、129-191。
 山下清海(1984):『民族集団のすみわけに関する都市社会地理学研究的展望』人文地理、36巻4号、24-38。